

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」 事業全体の目標について

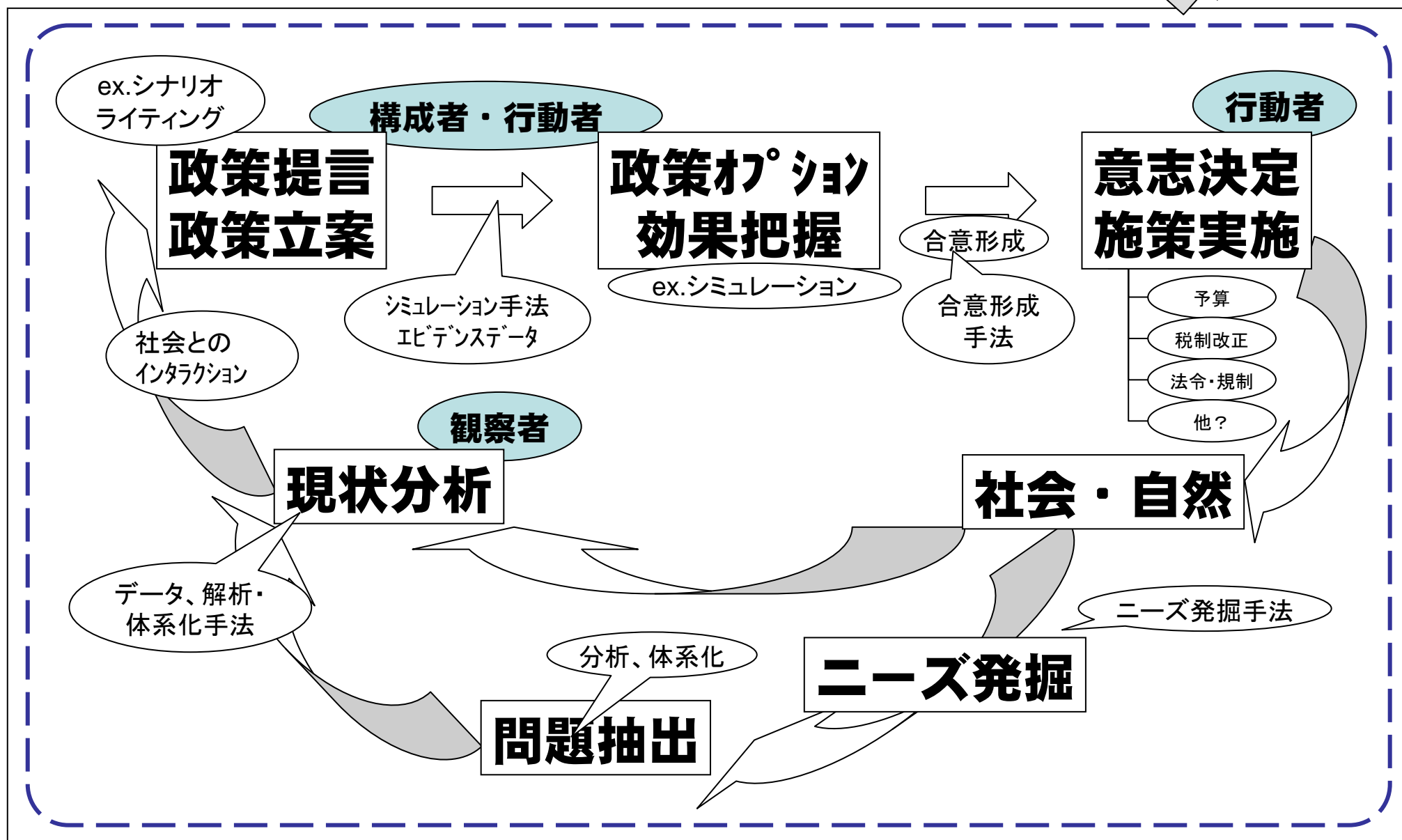
資料6-2(参考)
科学技術イノベーション政策
のための科学推進委員会
(第9回) H24.03.26

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業では、事業全体を通じて、科学技術イノベーションの推進に際し、その政策立案、実施、評価の科学的基盤を構築し、社会が直面している課題の解決を民主的、かつ効果的に行う仕組みの実現を目指している。

そのため、包括的なマネジメントの下で、(1)政策課題対応型調査研究、(2)公募型研究開発プログラム、(3)基盤的研究・人材育成拠点の形成、(4)データ・情報基盤の整備など、多様な研究・人材育成方を体系的に組み合わせて実施する。

- ① 経済・社会を取り巻く状況や構造が大きく変化しており、これに適切に対応するために科学技術イノベーションへの期待が高まっていることを踏まえ、現実社会における観察を通じて、社会が直面している問題を抽出するとともに、必要な客観的根拠（データや情報などのエビデンス）の多面的な把握に努めること。
- ② 上記により抽出された問題に対して、科学が解決すべき課題であるのか、技術が解決すべき課題であるのか、あるいは社会システムのイノベーションによって解決すべき課題であるのかを同定すること。
- ③ エビデンスを構造化・体系化するとともに、同定された課題を解決する処方箋として、評価を付加した上で選択可能でかつ分かりやすい形で「科学技術イノベーション政策」オプションを提示すること。
- ④ 「科学技術イノベーション政策」の実施や社会実装にあたっては、研究者や政策決定者はもとより、国民やメディアを含めたステークホルダーの合意形成を進めるとともに、科学者、技術者、政策決定者等の行動倫理や規範を確立すること。
- ⑤ 事業の推進を通じて得られた成果については、社会の共有財産として蓄積するとともに、国民が政策形成へ参加するための基盤として十分に活用されるよう、積極的な情報提供に努めること。
- ⑥ 「政策のための科学」は、広範な学問領域にまたがり、かつそれが複雑に絡み合っているため、多様な学問領域間のコミュニケーションを通じて課題を共有化し、協働して課題解決に取り組むとともに、併せて、「政策のための科学」のコミュニティ形成の構築にも努めること。
- ⑦ 「政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた政策形成プロセスの進化が重要であり、これらを車の両輪として推進すること。

社会の
共有財産



科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」 基本構想(23年5月16日版) 抜粋

3. 推進の基本的方向性

(2)各プログラムの推進

本事業では、「政策課題対応型調査研究」及び「公募型研究開発プログラム」を実施するとともに「基盤的研究・人材育成拠点」を設置する。また、プログラムの推進全体に必要な「データ・情報基盤」の構築、整備も推進する。

(2-1)政策課題対応型調査研究

(趣旨)

- ① 短中期における政策への活用を目指し、科学技術政策研究所が中心となって、具体的な政策課題に対応した調査研究を実施し、研究成果を体系的に整理して客観的根拠として提示する。
- ② 検討にあたり、外部の幅広い分野の研究コミュニティの参画を得ることとし、更に政策課題の設定や成果の適切な解釈のため、行政における政策立案担当部署との連携・協働を強化する。
- ③ 当面、政府の研究開発投資の経済的・社会的波及効果に関する総合的な調査研究を実施する。

(大震災対応)

- ④ 上記の他、東日本大震災の影響を多面的に把握・分析し、今後の復興に向けた科学技術の貢献・あるべき姿について調査研究を行う。推進委員会が中心となって具体的な推進方策を検討し、対応を進める。

(2-2)公募型研究開発プログラム

(趣旨)

- ① 客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与するため、新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の開発のための研究開発を推進する。
- ② 幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げていくために、大学等における関連分野の研究者層を対象に公募によって研究開発を推進する。あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークを拡大させる。
- ③ 本事業の目的を踏まえ、政策立案への活用を視野に入れ、研究成果に基づく問題提起や政策提言を成果として重視する。このため、きめ細かいマネジメントを行う。

(2-2)公募型研究開発プログラム(続き)

- ④ 科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)に公募型の新たな研究開発プログラムを設定する。
- ⑤ 研究開発プログラムの設定、個別テーマの選定に当たっては、本事業全体の推進の観点を重視し、他の個別プログラムとの連携・協働にも配慮する。また、東日本大震災の科学技術に対する影響、今後の対応に関連する科学技術イノベーション政策上の課題についても配慮する。

(2-3)基盤的研究・人材育成拠点

(趣旨)

- ① 客観的根拠に基づく政策形成に携わる人材や、「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな研究領域の発展の担い手となる人材、政策と研究をつなぐ人材を育成するとともに、関係する基盤的研究を推進するための国際的な水準の研究・人材育成拠点を設置する。
- ② 基盤的研究や人材育成は、「科学技術イノベーション政策のための科学」という人文・社会科学と自然科学の枠を超えた新たな学際的学問分野を発展させるために、体系化されたカリキュラムによる人材育成コースの実施と、関係する研究を通じて行う。

(2-4)データ・情報基盤

(趣旨)

- ① 文部科学省及び科学技術政策研究所を中心に、政策形成の実践の場と、本事業を中心とした調査分析や研究に活用されるよう、必要なデータ・情報を体系的かつ継続的に蓄積し、「政策のための科学」に資するデータ・情報基盤を構築する。
- ② 整備するデータ・情報は、統計データを含む分析対象としての一次データ(特許、論文、人材、予算等)の他、それを分析した結果の論文、提言、行政における審議会報告書、調査報告書など多岐にわたる。
- ③ 本プログラムで得られたデータを社会の共有資産である既存のデータ・情報基盤に加えるとともに、それらを体系的かつ継続的に整備・利用できる環境を構築する。科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」及び「政策形成プロセス」の進化の基盤として、議論の前提となる情報へのアクセスが容易となるようなデータベース等の構築を目指す。